

野田内閣



財界直結・民自公「翼賛」で悪政すすむ危険

野田新内閣が発足しました。野田首相は組閣前に早ばやと自民、公明と党首会談。「3党合意」を堅持し、税制改革も3党協議ですすめることを表明しました。「数の力」で悪政が一気にすすむ危険があります。

日本共産党は、民自公「翼賛体制」に堂々と立ち向かい、日本の進路を示し国民要求実現へがんばります。

財界とTPP、消費増税で直結

野田首相は組閣前に財界団体を訪問しました。こんな首相は初めて。環太平洋連携協定 (TPP)、消費税増税を要求する財界との「直結」宣言です。財界首脳は首相を「共感することが多く大変心強い」など天まで持ち上げ、首相も政府内に財界代表が参加する新たな会議の創設を表明、内閣も TPP・増税推進シフトです。

自公と「翼賛体制」へ躍起

3党協議の中心となる民主、自民の政調会長は民主・前原誠司氏、自民・石破茂氏。二人は「ともに訪米したことも何度かある。尊敬する友人で、政策的に共有する部分も多々ある」(石破氏) などじっこの関係です。「大連立」に向けた協議推進の思惑が透けて見えます。

米国と「同盟深化」へまい進

政調会長・前原氏は党内きっての親米派で、沖縄・辺野古に新基地を建設する「日米合意」を推進する考え。玄葉光一郎新外相は、政調会長(当時)として「日米同盟深化」「普天間基地移設は日米合意に基づ(く)」という民主の「マニフェスト2010」をまとめた人物。「日米同盟深化」へ一路まい進する布陣です。

日本共産党 要求掲げ堂々と立ち向かう

大震災半年 生活基盤の再建支援を



福島県南相馬市の給食センターに野菜を届ける京都の日本共産党ボランティア(5月17日)

復興妨げる増税反対

「原発ゼロ」の日本へ

東日本大震災から半年。被災者はいまだに先の見えない不安の中にあります。被災者が生活の基盤を再建し、再出発できるようにすることが復旧・復興の基本。そのために支援することは国の責任です。

「震災復興」を名目にした消費税増税は、被災者にも増税を押し付け、復興に大きな障害を持ち込むもの。絶対にやってはなりません。

今なお深刻な事態にある福島原発事故。原発依存のエネルギー政策を続けていいのか、が問われています。今こそ原発からの撤退を決断するべきときです。



近畿民報

発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所 2011年9月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上の見解を発表しました。